

第2号議案

令和元年度 収支計算書

自：平成31年4月1日
至：令和2年3月31日

I. 収入の部

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 会費収入			(39,000,000)	(39,469,100)	(△ 469,100)	
	1. 入会金収入	1. 入会金収入	1,180,000	1,210,000	△ 30,000	※注1)
	2. 会費収入	1. 会費収入	37,820,000	38,259,100	△ 439,100	※注2)
2. 事業収入			(7,824,721)	(11,110,714)	(△ 3,285,993)	
	1. 研修会収入	1. 研修会収入	620,000	678,000	△ 58,000	安全管理研修等
	2. 頒布事業収入	1. 用品頒布収入	376,500	395,348	△ 18,848	
	3. 登録事業収入	1. 手数料収入	242,750	290,200	△ 47,450	登録手数料
	4. 連合会受託事業		(1,160,000)	(1,439,867)	(△ 279,867)	
		1. 社労士試験事務	260,000	207,100	52,900	
		2. 年相センター事業	900,000	722,767	177,233	
		3. その他受託事業	0	510,000	△ 510,000	
	5. 行政協力事業		(4,502,000)	(6,826,379)	(△ 2,324,379)	
		1. 年金窓口事業	3,256,000	3,512,334	△ 256,334	
		2. けんぽ協会事業	0	0	0	
		3. その他協力事業	1,246,000	3,314,045	△ 2,068,045	医療労務事業・労働条件審査業務 コロナウイルス特別相談会 被保護者年金請求支援事業 けんぽ検診データ取得
	6. その他事業		(923,471)	(1,480,920)	(△ 557,449)	
		1. ゆうちよ相談事業	80,000	380,777	△ 300,777	今年度で事業終了につき全残高繰入
		2. ADR事業	270,900	153,020	117,880	
		3. その他事業	572,571	947,123	△ 374,552	両立支援相談業務・出前事業等
3. 補助金等収入	1. 事業助成金収入	1. 事業助成金収入	1,480,000	1,580,000	△ 100,000	全国社労士連合会助成金 中国四国会長会議補助金等
4. 雑収入	1. 雑収入	1. 雑収入	2,126,800	1,979,115	147,685	新聞広告代(会員)等
5. その他引当 預金取崩収入	1. その他引当 預金取崩収入	1. その他引当 預金取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	50周年記念事業
当 期 収 入 合 計 (A)			52,431,521	56,138,929	△ 3,707,408	
前 期 繰 越 収 支 差 額			35,721,172	35,721,172	0	
収 入 合 計 (B)			88,152,693	91,860,101	△ 3,707,408	

Ⅱ. 支出の部

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 連合会拠出金	1. 連合会費	1. 連合会費	9,957,600	9,911,600	46,000	※注3)
2. 事業費			(15,067,460)	(14,340,485)	(726,975)	
	1. 研修事業費		(2,947,630)	(2,116,130)	(831,500)	会員研修
		1. 謝金	1,847,200	1,230,371	616,829	
		2. 旅費日当	262,200	359,488	△ 97,288	
		3. 会場費	315,990	301,714	14,276	
		4. 雑費	522,240	224,557	297,683	
	2. 広報事業費		(9,443,930)	(9,681,188)	(△ 237,258)	労働条件審査・両立支援事業 出前事業・各種無料相談会等
		1. 謝金	2,334,650	2,934,776	△ 600,126	
		2. 旅費日当	490,400	691,764	△ 201,364	
		3. 会報関連費	2,231,400	1,784,840	446,560	
		4. 会場費	10,680	14,160	△ 3,480	
		5. 雑費	4,376,800	4,255,648	121,152	※注4) 50周年記念誌 新聞広告代等
	3. 頒布事業費	1. 用品頒布経費	368,900	287,891	81,009	ダイアリー代・一般用品
	4. 支部活動費		(2,272,000)	(2,233,386)	(38,614)	
		1. 支部活動費	1,672,000	1,688,000	△ 16,000	※注5)
		2. 要員配置費	420,000	420,000	0	
		3. 支部交流会	180,000	125,386	54,614	
	5. 調査研究費	1. 調査研究費	35,000	21,890	13,110	
3. 管理費			(33,344,933)	(28,934,266)	(4,410,667)	
	1. 人件費		(13,933,392)	(13,739,342)	(194,050)	
		1. 給料	8,761,554	8,639,378	122,176	
		2. 諸手当	2,943,896	2,908,753	35,143	管理職 通勤 夏冬季手当
		3. 法定福利費	1,900,742	1,863,171	37,571	社会保険料 労働保険料
		4. 退職共済掛金	300,000	300,000	0	事務職員掛金 4名
		5. 福利厚生費	27,200	28,040	△ 840	定期健康診断
	2. 会議費		(5,869,255)	(4,404,791)	(1,464,464)	
		1. 総会費	915,000	697,513	217,487	
		2. 理事会費	875,680	574,700	300,980	
		3. 委員会費	582,255	422,101	160,154	
		4. 部会費	1,926,600	1,408,260	518,340	
		5. その他会議費	1,569,720	1,302,217	267,503	

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
	3. 需用費		(13,542,286)	(10,790,133)	(2,752,153)	
		1. 事務所維持費	4,263,258	4,123,035	140,223	※注6)
		2. 旅費交通費	280,416	128,209	152,207	
		3. 通信運搬費	869,100	592,136	276,964	※注7)
		4. 什器備品	1,016,864	399,674	617,190	※注8)
		5. 消耗品費	929,000	934,346	△ 5,346	※注9)
		6. 印刷製本費	780,000	734,410	45,590	
		7. リース料	420,492	486,432	△ 65,940	
		8. 慶弔費	80,000	45,732	34,268	
		9. 振込手数料	257,000	267,307	△ 10,307	
		10. 租税公課	2,071,000	1,617,150	453,850	平成31年・令和元年度分消費税等 法人県民税・市民税
		11. 管理諸費	1,250,000	501,600	748,400	
		12. 渉外費	70,000	0	70,000	
		13. 雑費	1,255,156	960,102	295,054	傷害保険料等
4. 雑損失	1. 会費免除	1. 会費免除	0	153,700	△ 153,700	※注10)
5. 固定資産取得支出	1. 什器備品支出	1. 什器備品支出	0	702,908	△ 702,908	パソコン等
6. その他引当預金支出	1. その他引当預金支出	1. 記念事業引当預金支出	500,000	500,000	0	50周年記念事業引当預金
		2. 事務局修繕のための預金支出	500,000	500,000	0	事務局修繕費引当預金
7. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	28,782,700	0	28,782,700	
当 期 支 出 合 計 (C)			88,152,693	55,042,959	33,109,734	
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)			△35,721,172	1,095,970	△36,817,142	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)			0	36,817,142	△36,817,142	

※注1) 法人 50,000円×2社 開業 50,000円×12人 勤務等 40,000円×11人 種別変更 10,000円×6人
転入 5,000円×2人

※注2) 内未収会費 (R 2.3/31 現在) 280,000円

※注3) 開業 335名×20,400円 勤務等 192名×14,400円 法人 18社 351,900円 会費免除 △39,100円

※注4) 年金相談センターより △50,000円 SRより △30,000円 医療労務事業より △100,000円

※注5) 均等割 200,000円 開業 1人当 2,000円 勤務等 1人当 2,000円 法人 1人当 2,000円

※注6) 試験より △312,678円

※注7) 試験より △41,339円

※注8) ソフト・ネットワーク関係保守料等

※注9) 試験より △128,063円

※注10) 免除申請者 開業2名 (4月～3月まで)